

核保有国声明　廃絶の誓い行動でこそ

1/6 朝日

核兵器を持つ5大国が互いに戦争をしないと誓ったのは前進だ。だが、また「約束に終わる疑惑もぬぐえない。

米ロ英仏中が、核保有国同士の戦争回避と、核軍縮や不拡散の重要性を確認する異例の共同声明を発表した。

「核戦争に勝者はなく、決してその戦はせしむはならぬ」。声明が引くのは、冷戦時代に米国との連の首脳が合意した文書である。当時の米ソが核削減を結実させたように、問われるのは具体的な実行であらう。

核不拡散条約（NPT）は、5カ国と核保有を認める代わりに、核軍縮の誠実な交渉を義務づけている。だが近年起きているのは、新技术を扱った大国間の核軍拡であり、核を使うハーダルを下げる動きがある。

声明は、いまの核保有はあくまで防衛目的だらじが、その当事国が血の紛争の火種を生ん

でいる現実もある。

南シナ海など力による現状変更を試みる中国。韓国との国境に兵力を集めて威嚇するロシア。英國も中ロへの対抗で核軍備増強に動じている。

そもそも5カ国は2000年のNPT再検討会議で、核兵器廃絶を達成する「明確な約束」をしたはずだ。だが今回の声明で、その言及はなかった。

いいや「戦争をするつもりはない」と約束したといひど、軍事的な緊張が高まれば、誤認などの不測の事態は起りうる。核兵器をなくすしか破局を封じる方策はない。

NPTの再検討会議は今月4日に開幕予定だったが、新型コロナで延期された。開催がいつであれ、5カ国から責任を持つNPTと核撲殺条約は「核なき世界」をめざす画論だ。双方の議論に加わり、補完しあう体制づくりに貢献するが、戦争被爆国の日本が果たすべき

のはか、条約脱退を宣言した北朝鮮の例もある。冷戦時代から国際安全保障の支柱だった核不拡散体制は揺らいでいる。

その危機感を募らせるのが、核兵器禁止条約だ。署名・批准の輪は広がって昨年発効した。初の締約国会議が3月にある。

ふだんは国連安理会などに対立する米英仏と中ロが珍しく声をそろえ、軍縮の意義を表明したのは、核廃絶を求める国際世論の高まりを意識せざるを得なくなつたためだ。その意味でも核撲殺条約はすでに効果を發揮し始めている。

だが岸田首相は、いまだに核撲殺条約に参加しようとしている。NPTと核撲殺条約は「核なき世界」をめざす画論だ。双方の議論に加わり、補完しあう体制づくりに貢献するが、戦争被爆国の日本が果たすべき

こと、パキスタンやイスラエル「橋渡し」ではないのか。